様式第1号(第4条関係)

指定管理者申込書

年　　月　　日

　真庭市長　　　　　　　　　　様

団体名

所在地

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

記

1　施設の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 | 　 |
| 施設の所在地 | 　 |

2　提出書類

　(1)　事業計画書(様式第2号)

　(2)　収支計画書(様式第3号)

　(3)　経営状況を説明する書類

　　ア　前事業年度の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体に限る。)

　　イ　前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類(作成しているものに限る。)

　　ウ　現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体に限る。)

　　エ　団体の事業報告書を作成している場合は、当該事業報告書

　　オ　団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類

　(4)　その他市長等が別に定める書類

　　ア　申込資格に関する申立書(様式第4号)

　　イ　申込資格を有していることを証する書類

　　　(ア)　法人にあっては、当該団体の登記簿謄本

　　　(イ)　非法人にあっては、当該団体の代表者の身分証明書

　　　(ウ)　定款、規約その他これらに相当する書類

　　　(エ)　国税及び地方税の納税証明書(募集の開始日以降に交付されたもの)又は納税義務がない旨及びその理由を記載した国税及び地方税に関する申立書(様式第5号)

　　ウ　その他市長が必要と認める書類

様式第2号(第4条関係)

事業計画書

1　施設の管理に関する基本方針

|  |  |
| --- | --- |
| 魅力ある施設のために | (魅力ある施設として、多くの住民等に利用されるためにはどのような運営や事業をされますか。) |
| 住民等の意見反映 | (効率的な運営のため、住民等の意見をどのように取り入れますか。) |
| 事業の広報 | (住民等への広報について記入してください。) |
| 地域貢献 | （雇用を含めた地域貢献の部分を記入してください。） |
| その他 | (経費の節減の方策等、その他必要な事項があれば記載してください。) |

2　事業計画(　　　年度)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 実施回数、目標値等 |
| (1)　指定管理業務（仕様書に記載のある業務） | 次の項目について記載してください。ア　施設及び設備の維持についてイ　使用受付及び利用料金の収受についてウ　管理運営における安全管理についてエ　その他必要な事項 |  |
| (2)　自主事業 | 内容 | 実施回数、目標値等 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

　3　人員体制表

|  |  |
| --- | --- |
| 期間区分 | 　　　　　月　　　日　～　　　月　　　日 |
| 常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤の勤務体制(具体的に記入) | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 期間区分 | 　　　　　月　　　日　～　　　月　　　日 |
| 常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤の勤務体制(具体的に記入) | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 期間区分 | 　　　　　月　　　日　～　　　月　　　日 |
| 常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤の勤務体制(具体的に記入) | 　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 期間区分 | 　　　　　月　　　日　～　　　月　　　日 |
| 常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤配置人員 | 業務開始時刻業務終了時刻 | ：： | 人 |
| 非常勤の勤務体制(具体的に記入) | 　 |

様式第3号(第4条関係)

収支計画書

1　総括表

　(1)　指定管理業務に要する経費の収支

　　ア　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自主事業収益金の充当 |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理業務の収入合計(A) |  |  |  |  |  |  |  |

イ　支出の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
| 管理業務の支出合計(B) |  |  |  |  |  |  |  |

ウ　収支の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
| 管理業務の収支(Ａ)－(B) |  |  |  |  |  |  | ※赤字の場合は指定管理料（黒字の場合は施設納付金） |

※　指定管理業務における料金表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 使用料名称 | 条例の使用料金 | 提案利用料金 | 備考 |
| ○○使用料（大人） | 円 | 円 |  |
| ○○使用料（子ども） | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　(2)　自主事業に要する経費の収支

　　ア　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自主事業名 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自主事業の収入合計(C) |  |  |  |  |  |  |  |

イ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自主事業名 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 指定管理業務への充当 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自主事業の支出合計(D) |  |  |  |  |  |  |  |

ウ　収支の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 | 合計 | 備考 |
| 自主事業の収支(C)－(D) |  |  |  |  |  |  |  |

2　指定管理業務の収支内訳書(　　　年度)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額(千円) | 内容及び積算根拠(円) |
| 収入 |  |  |  |
|  |  |  |
| 自主事業収益金の充当 |  |  |
| 収入合計(A) |  |  |
| 支出 | 人件費 |  | 内訳の記載も必要（例）正社員○人、契約社員○人、パートタイム労働者○人、短期間正社員○人 |
| 事務費 |  |  |
| 管理費 |  | （うち電気代○円） |
|  |  |  |
| 支出合計(B) |  |  |
| 収支(A)－(B) |  | ※赤字の場合は指定管理料（黒字の場合は施設納付金） |

3　自主事業の収支内訳書(　　　年度)

|  |  |
| --- | --- |
| 自主事業名 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額(千円) | 内容及び積算根拠(円) |
| 収入 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 収入合計(A) |  |  |
| 支出 | 人件費 |  | 内訳の記載も必要（例）正社員○人、契約社員○人、パートタイム労働者○人、短期間正社員○人 |
| 事務費 |  |  |
| 管理費 |  | （うち電気代○円） |
| 指定管理業務への充当 |  |  |
| 支出合計(B) |  |  |
| 収支(A)－(B) |  |  |

※　次の例を参考に記載してください。

　　　人件費・・・報酬、賃金、手当、社会保険料など

　　　事務費・・・消耗品費、食糧費、印刷製本費、通信運搬費など

　　　管理費・・・燃料費、光熱水費、修繕料、備品購入費、委託料など

※　専門業者に委託する場合は、見積書の写しを添付してください。

様式第4号(第4条関係)

申込資格に関する申立書

年　　月　　日

　真庭市長　　　　　　　　　　様

団体名

所在地

代表者名　　　　　　　　　　印

　次の施設の指定管理者の指定の申込みに当たり、指定管理者の申込資格について下記のとおり申し立てます。

　施設の名称

記

次のいずれにも該当しません。

　(1)　法律行為を行う能力を有しない者

　(2)　破産者で復権を得ない者

　(3)　地方自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本市における一般競争入札等の参加を制限されている者

　(4)　地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受け、その取り消しの日から１年(真庭市以外の地方公共団体による取消しの場合は６ヶ月)を経過しない者

　(5)　指定管理者の指定を委託とみなした場合に、地方自治法第92条の2、同法第142条(同条を準用する場合を含む。)又は同法第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者

　(6)　真庭市における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は適正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

様式第5号(第4条関係)

年　　月　　日

真庭市長　　　　　　　　　　様

団体名

所在地

代表者名　　　　　　　　　　印

国税及び地方税に関する申立書

　次の施設の指定管理者の指定の申込みに当たり、国税及び地方税について納税義務がない旨及びその理由を下記のとおり申し立てます。

　施設の名称

記

1　国税について

 次の税目について納税義務は、ありません。

　 □　法人税　　□　消費税

2　地方税について

 次の税目について納税義務は、ありません。

　 □　法人市県民税　　□　地方消費税　　□　固定資産税

3　1及び2の理由

※　1及び2については、該当する項目の□にレ点を記入すること。